

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特許公報(B2)

(11) 特許番号

特許第6043245号  
(P6043245)

(45) 発行日 平成28年12月14日 (2016.12.14)

(24) 登録日 平成28年11月18日 (2016.11.18)

(51) Int. Cl.		F I
<b>C 1 O M 145/14</b>	<b>(2006.01)</b>	C 1 O M 145/14
C 1 O N 20/02	(2006.01)	C 1 O N 20:02
C 1 O N 20/04	(2006.01)	C 1 O N 20:04
C 1 O N 30/02	(2006.01)	C 1 O N 30:02
C 1 O N 30/06	(2006.01)	C 1 O N 30:06

請求項の数 3 (全 20 頁)

(21) 出願番号	特願2013-142017 (P2013-142017)	(73) 特許権者	000004444
(22) 出願日	平成25年7月5日 (2013.7.5)		J X エネルギー株式会社
(65) 公開番号	特開2015-13959 (P2015-13959A)		東京都千代田区大手町一丁目1番2号
(43) 公開日	平成27年1月22日 (2015.1.22)	(74) 代理人	100088155
審査請求日	平成27年9月24日 (2015.9.24)		弁理士 長谷川 芳樹
		(74) 代理人	100113435
			弁理士 黒木 義樹
		(74) 代理人	100128381
			弁理士 清水 義憲
		(74) 代理人	100169454
			弁理士 平野 裕之
		(72) 発明者	田川 一生
			東京都千代田区大手町二丁目6番3号 J
			X 日鉱日石エネルギー株式会社内

最終頁に続く

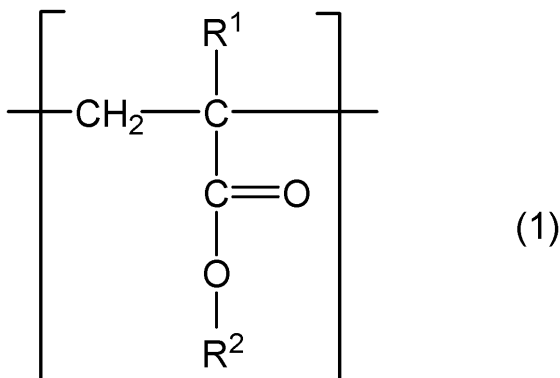
(54) 【発明の名称】 ポリ (メタ) アクリレート系粘度指数向上剤、並びに該粘度指数向上剤を含有する潤滑油添加剤及び潤滑油組成物

(57) 【特許請求の範囲】

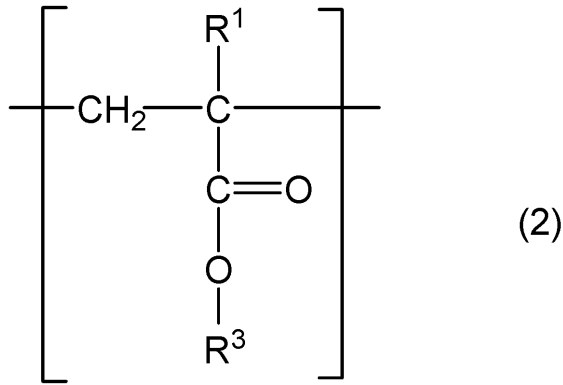
【請求項1】

下記一般式(1)で表される構造単位及び下記一般式(2)で表される構造単位を含む重合鎖であって、重合鎖に含まれる構造単位の全量を基準として、前記一般式(2)中の R<sup>3</sup> がメチル基である構造単位を 20 ~ 45 質量% 含み、前記一般式(2)中の R<sup>3</sup> が炭素数 18 のアルキル基である構造単位を 20 ~ 40 質量% 含む重合鎖を有し、重量平均分子量 M<sub>w</sub> が 100,000 未満であり、重量平均分子量 M<sub>w</sub> と数平均分子量 M<sub>n</sub> との比 M<sub>w</sub> / M<sub>n</sub> が 1.6 以下である、ポリ (メタ) アクリレート系粘度指数向上剤。

【化1】



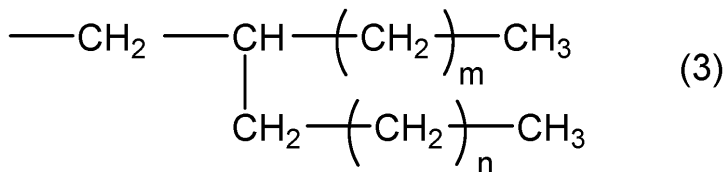
## 【化 2】



10

【式(1)及び(2)中、 $\text{R}^1$ は水素又はメチル基を示し、 $\text{R}^2$ は下記一般式(3)で表される基を示し、 $\text{R}^3$ は直鎖又は炭素数5以下の分岐を有する炭素数1~18のアルキル基を示す。

## 【化 3】



20

式(3)中、 $m$ 及び $n$ は、 $m \geq 5$ かつ $n \geq 4$ かつ $m+n \geq 31$ を満たす整数である。]

## 【請求項 2】

請求項1に記載のポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤を含有する潤滑油添加剤。

## 【請求項 3】

潤滑油基油と、請求項1に記載のポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤と、を含有する潤滑油組成物。

## 【発明の詳細な説明】

## 【技術分野】

## 【0001】

30

本発明は、ポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤、並びに該粘度指数向上剤を含有する潤滑油添加剤及び潤滑油組成物に関する。

## 【背景技術】

## 【0002】

従来、潤滑油の分野では、省エネルギー性の観点から潤滑油の改良が検討されている。特に近年は、地球環境保護の気運が高まり、潤滑油に対する省エネルギー性改善効果の要求は一層強まっている。

## 【0003】

例えば、自動車の変速機に用いられるATF、MTF、CVTF等の潤滑油(「変速機用潤滑油」又は「駆動系油」とも呼ばれる。)の場合、省燃費性を改善する手段の一つとして、変速機用潤滑油を低粘度化して粘性抵抗を低減する方法が挙げられる。しかし、変速機用潤滑油を低粘度化すると、油漏れ、焼付きなどの別の問題が生じるおそれがある。

40

## 【0004】

そこで、省燃費性を改善する他の方法として、粘度指数向上剤を用いる方法がある。この方法は、粘度指数向上剤を用いることによって変速機用潤滑油の粘度指数を高くし、高温領域での粘度を維持しつつ、低温領域での粘度増加を抑制するものである。粘度指数向上剤については、これまで各種の粘度指数向上剤の使用が提案されているが、特にポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤の使用が多く提案されている(例えば特許文献1~7参照)。

## 【先行技術文献】

50

## 【特許文献】

【0005】

【特許文献1】特開平7-48421号公報

【特許文献2】特開平7-62372号公報

【特許文献3】特開平6-145258号公報

【特許文献4】特開平3-100099号公報

【特許文献5】特開2002-302687号公報

【特許文献6】特開2004-124080号公報

【特許文献7】特開2005-187736号公報

## 【発明の概要】

10

## 【発明が解決しようとする課題】

【0006】

ところで、省燃費性が悪化する原因の一つとして、駆動装置内にある歯車の動力伝達時の摩擦損失が挙げられる。したがって、高せん断条件下で粘性抵抗の低い潤滑油を実現できれば、摩擦損失を低減することができ、省燃費性をさらに向上させることができる。しかし、上述した従来の粘度指数向上剤は、高粘度指数化により高温領域及び低温領域の粘度特性の改善を図るものであり、摩擦損失低減効果の点では十分とはいえない。

【0007】

さらに最近では、摩擦損失の低減に加えて、潤滑油を広範な温度範囲で適用できるように低温流動性の確保が求められている。しかし、従来の粘度指数向上剤は、摩擦損失低減効果と低温流動性との両立の点でも十分とはいえない。

20

【0008】

そこで、本発明は、十分な摩擦損失低減効果を潤滑油に付与すること、及び低温流動性を確保することが可能な粘度指数向上剤、並びに該粘度指数向上剤を含有する潤滑油添加剤及び潤滑油組成物を提供することを目的とする。

## 【課題を解決するための手段】

【0009】

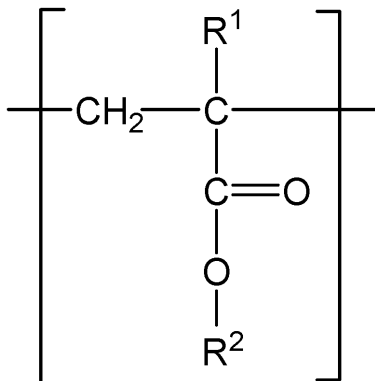
本発明者らは、鋭意検討した結果、特定の構造単位を有し、重量平均分子量 $M_w$ 、及び重量平均分子量 $M_w$ と数平均分子量 $M_n$ との比 $M_w/M_n$ が特定条件を満たすポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤によって、摩擦低減効果を付与すること、及び低温流動性を確保することができることを見出し、本発明を完成するに至った。

30

【0010】

すなわち、本発明は、下記一般式(1)で表される構造単位及び下記一般式(2)で表される構造単位を含む重合鎖を有し、重量平均分子量 $M_w$ が100,000未満であり、重量平均分子量 $M_w$ と数平均分子量 $M_n$ との比 $M_w/M_n$ が1.6以下である、ポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤を提供する。

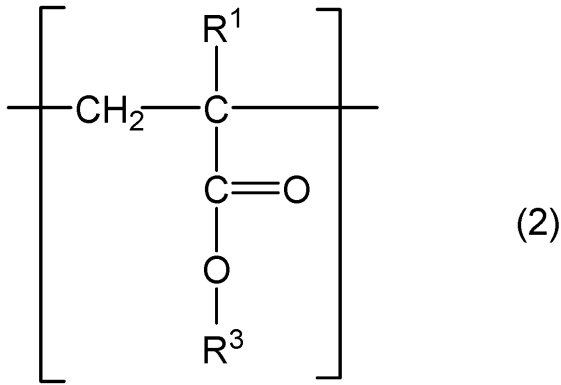
## 【化1】



(1)

40

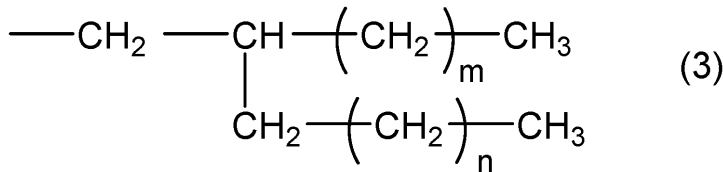
【化2】



10

〔式(1)及び(2)中、 $R^1$ は水素又はメチル基を示し、 $R^2$ は下記一般式(3)で表される基を示し、 $R^3$ は直鎖又は炭素数5以下の分岐を有する炭素数1~18のアルキル基を示す。〕

【化3】



20

式(3)中、 $m$ 及び $n$ は、 $m \geq 5$ かつ $n \geq 4$ かつ $m+n \geq 31$ を満たす整数である。〕

【0011】

また、本発明は、上記ポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤を含有する潤滑油添加剤を提供する。

【0012】

また、本発明は、潤滑油基油と、上記ポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤を含有する潤滑油組成物を提供する。

【発明の効果】

30

【0013】

本発明によれば、十分な摩擦損失低減効果を潤滑油に付与すること、及び低温での流動性を確保することが可能な粘度指数向上剤、並びに該粘度指数向上剤を含有する潤滑油添加剤及び潤滑油組成物を提供することができる。

【発明を実施するための形態】

【0014】

以下、本発明の好適な実施形態について詳細に説明するが、本発明は、以下の実施形態に何ら限定されるものではない。

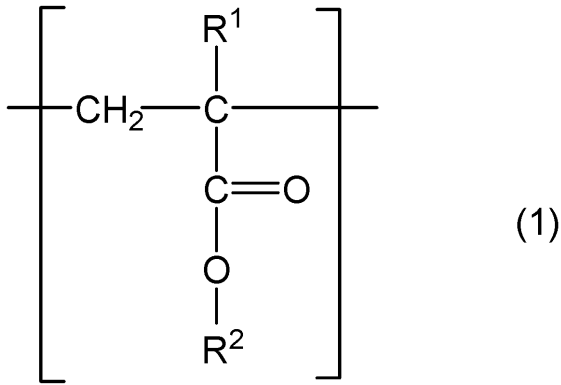
【0015】

〔第1実施形態：ポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤〕

40

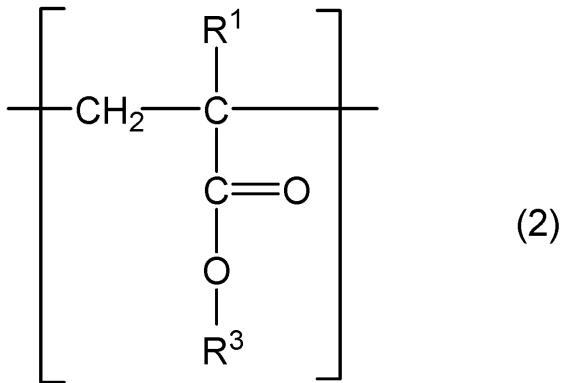
第1実施形態に係るポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤は、下記一般式(1)で表される構造単位及び下記一般式(2)で表される構造単位を含む重合鎖を有する。該ポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤の重量平均分子量 $M_w$ (以下、場合により単に「 $M_w$ 」という。)は100,000未満であり、重量平均分子量 $M_w$ と数平均分子量 $M_n$ (以下、場合により単に「 $M_w$ 」という。)との比 $M_w/M_n$ (以下、場合により単に「 $M_w/M_n$ 」という。)は1.6以下である。

【化4】



10

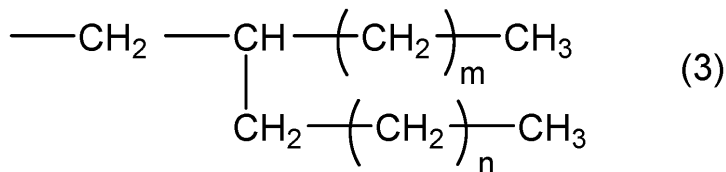
【化5】



20

【式(1)及び(2)中、R<sup>1</sup>は水素又はメチル基を示し、R<sup>2</sup>は下記一般式(3)で表される基を示し、R<sup>3</sup>は直鎖又は炭素数5以下の分岐を有する炭素数1~18のアルキル基を示す。

【化6】



30

式(3)中、m及びnは、m≧5かつn≧4かつm+n≧31を満たす整数である。】

【0016】

R<sup>1</sup>は水素又はメチル基のいずれであってもよいが、好ましくはメチル基である。

【0017】

R<sup>2</sup>としては、低粘度化の観点から、mが5~16、nが4~15であるものが好ましく、mが6~15、nが6~10であるものがより好ましく、mが7~10、nが6~9であるものが更に好ましい。重合鎖に含まれる上記一般式(1)で表される構造単位が2以上の場合、R<sup>1</sup>及びR<sup>2</sup>は構造単位同士で同一でも異なってもよい。

40

【0018】

重合鎖は、上記のとおり、上記一般式(1)で表される構造単位及び上記一般式(2)で表される構造単位を含むが、配合油の低粘度化の観点から、上記一般式(1)で表される構造単位を、重合鎖に含まれる構造単位の全量を基準として、20~80質量%含むことが好ましく、20~70質量%含むことがより好ましく、20~50質量%含むことが更に好ましい。また、重合鎖は、省燃費性の観点から、上記一般式(2)で表される構造単位を、重合鎖に含まれる構造単位の全量を基準として、20~80質量%含むことが好ましく、20~70質量%含むことがより好ましく、50~80質量%含むことが更に好

50

ましい。また、重合鎖は、上記一般式(1)で表される構造単位と上記一般式(2)で表される構造単位とを合わせて、重合鎖に含まれる構造単位の全量を基準として、70質量%以上含むことが好ましく、80質量%以上含むことがより好ましく、90質量%以上含むことが更に好ましく、100質量%含むことが最も好ましい。

【0019】

重合鎖に含まれる上記一般式(2)で表される構造単位が2以上の場合、 $R^1$ 及び $R^3$ は構造単位同士で同一でも異なってもよい。 $R^3$ の異なる2種以上の構造単位が含まれる場合、ポリ(メタ)アクリレートの溶解性の観点から、 $R^3$ がメチル基である構造単位が、重合鎖に含まれる構造単位の全量を基準として、5~50質量%含まれることが好ましく、10~45質量%含まれることがより好ましく、20~45質量%含まれることが更に好ましい。また、低温流動性の観点から、 $R^3$ が炭素数18のアルキル基である構造単位が、重合鎖に含まれる構造単位の全量を基準として、5~50質量%含まれることが好ましく、10~45質量%含まれることがより好ましく、20~40質量%含まれることが更に好ましい。

10

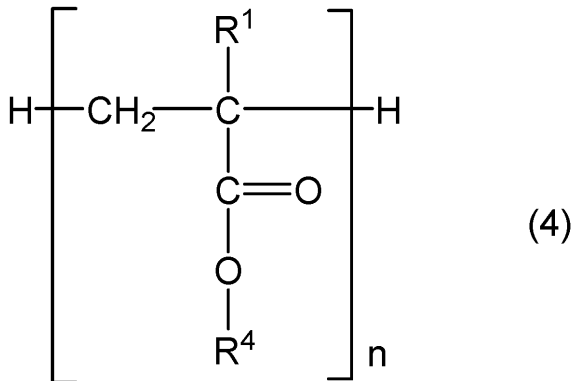
【0020】

重合鎖は、上記一般式(1)で表される構造単位及び上記一般式(2)で表される構造単位のみを含んでいてもよく、あるいは、これら以外の構造単位を更に含んでいてもよい。また、重合鎖の末端は、特に制限されない。このような重合鎖の中でも、上記一般式(1)で表される構造単位及び上記一般式(2)で表される構造単位のみを含んでおり、末端が水素原子である重合鎖、すなわち下記一般式(4)で表される重合鎖であることが好ましい。

20

【0021】

【化7】



30

【0022】

式(4)中、 $R^1$ は水素又はメチル基を示し、 $R^4$ は、上記一般式(3)で表される基、又は直鎖若しくは炭素数5以下の分岐を有する炭素数1~18のアルキル基を示し、 $n$ は $M_w$ 及び $M_w/M_n$ が上記の条件を満たすように選ばれる整数である。 $n$ は、例えば40~450の整数である。

【0023】

重量平均分子量 $M_w$ は、100,000未満であり、省燃費性の観点から、80,000以下であることが好ましく、70,000以下であることがより好ましく、60,000以下であることが更に好ましい。 $M_w$ の下限は特に制限されないが、 $M_w$ は例えば10,000以上である。

40

【0024】

数平均分子量 $M_n$ は、 $M_w/M_n$ が上記の条件を満たすように適宜選択される。 $M_n$ は、省燃費性の観点から、6,000以上であることが好ましく、10,000以上であることがより好ましく、12,500以上であることが更に好ましい。 $M_n$ の上限は特に制限されないが、 $M_n$ は例えば60,000以下である。

【0025】

$M_w/M_n$ は、1.6以下であるが、省燃費性の観点から、1.5以下であることが好

50

ましく、1.4以下であることがより好ましく、1.3以下であることが更に好ましい。また、 $M_w / M_n$ は、省燃費性の観点から、1.0以上であることが好ましく、1.01以上であることがより好ましく、1.02以上であることが更に好ましい。

## 【0026】

なお、本発明でいう「重量平均分子量 $M_w$ 」、「数平均分子量 $M_n$ 」及び「重量平均分子量 $M_w$ と数平均分子量 $M_n$ との比 $M_w / M_n$ 」とは、GPC分析により得られる $M_w$ 、 $M_n$ 及び $M_w / M_n$ （ポリスチレン（標準試料）換算値）を意味する。具体的には、例えば以下のように測定される。

## 【0027】

溶剤としてテトラヒドロフランを使用し、希釈して試料濃度を2質量%とした溶液を調製する。その試料溶液を、GPC装置（Waters Alliance 2695）を用いて分析を行う。溶剤の流速は1ml/min、分析可能分子量10,000から256,000のカラムを使用し、屈折率を検出器として分析を実施する。なお、分子量が明確なポリスチレン標準を用いてカラム保持時間と分子量との関係を求め、検量線を別途作成した上で、得られた保持時間から分子量を決定する。

## 【0028】

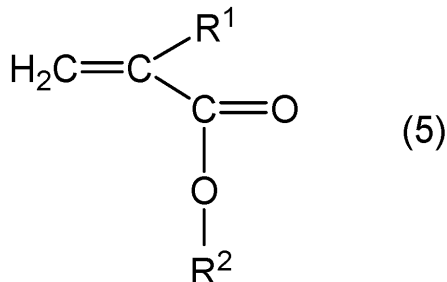
本実施形態に係るポリ（メタ）アクリレート系粘度指数向上剤の製造方法としては、特に制限されないが、例えば、アルキル（メタ）アクリレート、重合試薬及び溶媒を含む混合溶液に開始剤を加え、所定の温度でアルキル（メタ）アクリレートを重合する方法が挙げられる。

## 【0029】

アルキル（メタ）アクリレートとしては、下記一般式（5）で表されるアルキル（メタ）アクリレート及び下記一般式（6）で表されるアルキル（メタ）アクリレートをを用いることができる。

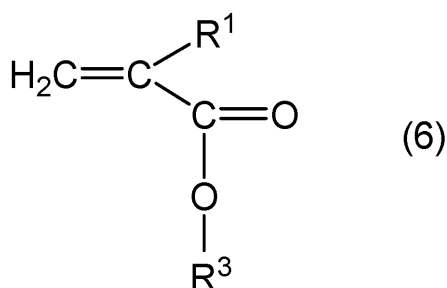
## 【0030】

## 【化8】



## 【0031】

## 【化9】



## 【0032】

式（5）及び（6）中、 $R^1$ は水素又はメチル基を示し、 $R^2$ は上記一般式（3）で表される基を示し、 $R^3$ は直鎖又は炭素数5以下の分岐を有する炭素数1～18のアルキル基を示す。

## 【0033】

$R^1$ はメチル基であることが好ましい。 $R^2$ としては、 $m$ が5～16、 $n$ が4～15で

10

20

30

40

50

あるものが好ましく、 $m$ が6～15、 $n$ が6～10であるものがより好ましく、 $m$ が7～10、 $n$ が6～9であるものが更に好ましい。

【0034】

アルキル(メタ)アクリレートとしては、上記のとおり、上記一般式(5)で表されるアルキル(メタ)アクリレート及び上記一般式(6)で表されるアルキル(メタ)アクリレートをを用いることができるが、上記一般式(5)で表されるアルキル(メタ)アクリレートの含有量が、アルキル(メタ)アクリレート全量基準で、20～80質量%であることが好ましく、20～70質量%であることがより好ましく、20～50質量%であることが更に好ましい。また、上記一般式(5)で表されるアルキル(メタ)アクリレートの含有量が、アルキル(メタ)アクリレート全量基準で、20～80質量%であることが好ましく、30～80質量%であることがより好ましく、50～80質量%であることが更に好ましい。

10

【0035】

上記一般式(6)で表されるアルキル(メタ)アクリレートとしては、上記一般式(6)で表されるアルキル(メタ)アクリレートの1種を単独で、又は2種以上を混合して用いることができるが、2種以上を混合して用いることが好ましい。2種以上を混合して用いる場合、 $R^2$ がメチル基であるメチル(メタ)アクリレートの含有量が、アルキル(メタ)アクリレート全量基準で、5～50質量%であることが好ましく、10～45質量%であることがより好ましく、20～45質量%であることが更に好ましい。また、 $R^2$ が炭素数18のアルキル基であるアルキル(メタ)アクリレートの含有量が、アルキル(メタ)アクリレート全量基準で、5～50質量%であることが好ましく、10～45質量%であることがより好ましく、20～40質量%であることが更に好ましい。

20

【0036】

重合試薬としては、例えば、クミルジチオ安息香酸、チオカルボニル基を含有する化合物を用いることができる。好ましい重合試薬としては、クミルジチオ安息香酸を例示することができる。

【0037】

溶媒としては、例えば、高度精製鉱油、アニソール、トルエンを用いることができる。好ましい溶媒としては、高度精製鉱油を例示することができる。

【0038】

開始剤としては、例えば、アゾビスイソブチロニトリル、アゾビスジメチルバレロニトリル、アゾビスメチルブチルニトリルを用いることができる。好ましい開始剤としては、アゾビスイソブチロニトリルを例示することができる。

30

【0039】

アルキル(メタ)アクリレートを重合する際の反応温度としては、70～120であることが好ましく、80～110であることがより好ましく、80～120であることが更に好ましい。反応温度を上記範囲内にすることで、得られるポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤の $M_w/M_n$ が1.6以下となりやすくなる。例えば、反応温度が90～100であると $M_w/M_n$ が1.0～1.2となる傾向にあり、反応温度が100～110であると $M_w/M_n$ が1.2～1.4となる傾向にあり、反応温度が110～120であると $M_w/M_n$ が1.4～1.6となる傾向にある。

40

【0040】

反応時間は、原料であるアルキル(メタ)アクリレート、重合試薬、溶媒及び開始剤の種類及び使用量、反応温度等の反応条件、目的とするポリ(メタ)アクリレートの $M_w$ 及び $M_w/M_n$ に応じて適宜選定することができる。好ましい反応時間としては、例えば10～14時間を例示することができる。

【0041】

アルキル(メタ)アクリレートの重合は、窒素雰囲気下で行うことが好ましい。

【0042】

[第2実施形態：潤滑油添加剤]

50



本発明の第2実施形態に係る潤滑油添加剤は、上記一般式(1)で表される構造単位及び上記一般式(2)で表される構造単位を含む重合鎖を有し、重量平均分子量Mwが100,000未満であり、重量平均分子量Mwと数平均分子量Mnとの比Mw/Mnが1.6以下であるポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤を含有する。なお、本実施形態におけるポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤は、上記第1実施形態における粘度指数向上剤と同様であり、ここでは重複する説明を省略する。

【0043】

潤滑油添加剤は、上記のポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤のみからなるものであってもよく、あるいは、当該粘度指数向上剤と他の添加剤との混合物(すなわち添加剤組成物)であってよい。潤滑油添加剤が当該粘度指数向上剤と他の添加剤との混合物である場合、これらの混合割合は特に制限されず、用途に応じて適宜選定することができる。

10

【0044】

他の添加剤としては、上記のポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤以外の粘度指数向上剤、酸化防止剤、摩耗防止剤(又は極圧剤)、腐食防止剤、防錆剤、粘度指数向上剤、流動点降下剤、抗乳化剤、金属不活性化剤、消泡剤、無灰摩擦調整剤等の添加剤等が挙げられる。これらの添加剤は、1種を単独で、又は2種以上を組み合わせる用いることができる。

【0045】

上記のポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤以外の粘度指数向上剤としては、上記のポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤以外のポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤、ポリイソブテン系粘度指数向上剤、エチレン-プロピレン共重合体系粘度指数向上剤、スチレン-ブタジエン水添共重合体系粘度指数向上剤などが挙げられる。

20

【0046】

酸化防止剤としては、フェノール系、アミン系等の無灰酸化防止剤、亜鉛系、銅系、モリブデン系等の金属系酸化防止剤が挙げられる。

【0047】

フェノール系酸化防止剤としては、例えば、4,4'-メチレンビス(2,6-ジ-tert-ブチルフェノール)、4,4'-ビス(2,6-ジ-tert-ブチルフェノール)、4,4'-ビス(2-メチル-6-tert-ブチルフェノール)、2,2'-メチレンビス(4-エチル-6-tert-ブチルフェノール)、2,2'-メチレンビス(4-メチル-6-tert-ブチルフェノール)、4,4'-ブチリデンビス(3-メチル-6-tert-ブチルフェノール)、4,4'-イソプロピリデンビス(2,6-ジ-tert-ブチルフェノール)、2,2'-メチレンビス(4-メチル-6-ノニルフェノール)、2,2'-イソブチリデンビス(4,6-ジメチルフェノール)、2,2'-メチレンビス(4-メチル-6-シクロヘキシルフェノール)、2,6-ジ-tert-ブチル-4-メチルフェノール、2,6-ジ-tert-ブチル-4-エチルフェノール、2,4-ジメチル-6-tert-ブチルフェノール、2,6-ジ-tert-ジメチルアミノ-p-クレゾール、2,6-ジ-tert-ブチル-4-(N,N-ジメチルアミノメチルフェノール)、4,4'-チオビス(2-メチル-6-tert-ブチルフェノール)、4,4'-チオビス(3-メチル-6-tert-ブチルフェノール)、2,2'-チオビス(4-メチル-6-tert-ブチルフェノール)、ビス(3-メチル-4-ヒドロキシ-5-tert-ブチルベンジル)スルフィド、ビス(3,5-ジ-tert-ブチル-4-ヒドロキシベンジル)スルフィド、2,2'-チオ-ジエチレンビス[3-(3,5-ジ-tert-ブチル-4-ヒドロキシフェニル)プロピオネート]、トリデシル-3-(3,5-ジ-tert-ブチル-4-ヒドロキシフェニル)プロピオネート、ペンタエリスリチル-テトラキス[3-(3,5-ジ-tert-ブチル-4-ヒドロキシフェニル)プロピオネート]、オクチル-3-(3,5-ジ-tert-ブチル-4-ヒドロキシフェニル)プロピオネート、ステアリル3-(3,5-ジ-tert-ブチル-4-ヒドロキシフェニル)プロピオネート、オクチル-3-(3-メチル

30

40

50

- 5 - ジ - t e r t - ブチル - 4 - ヒドロキシフェニル) プロピオネート等が挙げられる。これらは二種以上を混合して使用してもよい。

【 0 0 4 8 】

アミン系酸化防止剤としては、例えば、芳香族アミン化合物、アルキルジフェニルアミン、アルキルナフチルアミン、フェニル - - ナフチルアミン、アルキルフェニル - - ナフチルアミン等の潤滑油用として一般に使用されている公知のアミン系酸化防止剤が挙げられる。

【 0 0 4 9 】

腐食防止剤としては、例えば、ベンゾトリアゾール系、トリルトリアゾール系、チアジアゾール系、又はイミダゾール系化合物等が挙げられる。

10

【 0 0 5 0 】

防錆剤としては、例えば、石油スルホネート、アルキルベンゼンスルホネート、ジノニルナフタレンスルホネート、アルケニルコハク酸エステル、又は多価アルコールエステル等が挙げられる。

【 0 0 5 1 】

金属不活性化剤としては、例えば、イミダゾリン、ピリミジン誘導体、アルキルチアジアゾール、メルカプトベンゾチアジアゾール、ベンゾトリアゾール又はその誘導体、1, 3, 4 - チアジアゾールポリスルフィド、1, 3, 4 - チアジアゾリル - 2, 5 - ビスジアルキルジチオカーバメート、2 - (アルキルジチオ) ベンゾイミダゾール、又は - (o - カルボキシベンジルチオ) プロピオンニトリル等が挙げられる。

20

【 0 0 5 2 】

消泡剤としては、例えば、25 における動粘度が  $1, 000 \sim 100, 000 \text{ mm}^2 / \text{s}$  のシリコンオイル、アルケニルコハク酸誘導体、ポリヒドロキシ脂肪族アルコールと長鎖脂肪酸のエステル、メチルサリチレートと o - ヒドロキシベンジルアルコール等が挙げられる。

【 0 0 5 3 】

無灰摩擦調整剤としては、潤滑油用の無灰摩擦調整剤として通常用いられる任意の化合物が使用可能であり、例えば、炭素数 6 ~ 30 のアルキル基又はアルケニル基、特に炭素数 6 ~ 30 の直鎖アルキル基又は直鎖アルケニル基を分子中に少なくとも 1 個有する、アミン化合物、脂肪酸エステル、脂肪酸アミド、脂肪酸、脂肪族アルコール、脂肪族エーテル等の無灰摩擦調整剤等が挙げられる。また特開 2009 - 286831 号公報に記載の窒素含有化合物及びその酸変性誘導体等、国際公開第 2005 / 037967 号パンフレットに例示されている各種無灰摩擦調整剤を用いることもできる。

30

【 0 0 5 4 】

また、本実施形態に係る潤滑油添加剤は、溶剤を更に含有していてもよい。溶剤としては、高度精製鉱油、溶剤精製鉱油、合成油を用いることができる。これらの中でも、高度精製鉱油を用いることが好ましい。潤滑油添加剤が溶剤を含有する場合、溶剤の含有量は、潤滑油添加剤の全量を基準として、好ましくは 5 ~ 75 質量%、より好ましくは 30 ~ 60 質量%である。

【 0 0 5 5 】

40

[ 第 3 実施形態：潤滑油組成物 ]

第 3 実施形態に係る潤滑油組成物は、潤滑油基油と、上記一般式 ( 1 ) で表される構造単位及び上記一般式 ( 2 ) で表される構造単位を含む重合鎖を有し、重量平均分子量  $M_w$  が  $100, 000$  未満であり、重量平均分子量  $M_w$  と数平均分子量  $M_n$  との比  $M_w / M_n$  が 1.6 以下であるポリ (メタ) アクリレート系粘度指数向上剤と、を含有する。ここで、本実施形態に係る潤滑油組成物には、潤滑油基油と上記第 2 の実施形態に係る潤滑油添加剤とを含有する態様が包含される。本実施形態におけるポリ (メタ) アクリレート系粘度指数向上剤は上記第 1 実施形態及び第 2 実施形態におけるポリ (メタ) アクリレート系粘度指数向上剤と同様であり、また、潤滑油組成物に含まれるその他の添加剤及び溶剤は第 2 実施形態におけるその他の添加剤及び溶剤と同様であり、ここでは重複する説明を

50

省略する。

【 0 0 5 6 】

潤滑油基油としては、特に制限されず、通常の潤滑油に使用される潤滑油基油を使用できる。具体的には、鉱油系潤滑油基油、合成油系潤滑油基油又はこれらの中から選ばれる2種以上の潤滑油基油を任意の割合で混合した混合物等を使用できる。

【 0 0 5 7 】

鉱油系潤滑油基油としては、例えば、原油を常圧蒸留して得られる常圧残油を減圧蒸留して得られた潤滑油留分を、溶剤脱れき、溶剤抽出、水素化分解、溶剤脱ろう、水素化精製等の処理を1つ以上行って精製したもの、あるいはワックス異性化鉱油、G T Lワックス(ガストウリキッドワックス)を異性化する手法で製造される基油等が挙げられる。

10

【 0 0 5 8 】

合成油系潤滑油としては、例えば、ポリブテン又はその水素化物；1-オクテンオリゴマー、1-デセンオリゴマー等のポリ- -オレフィン又はその水素化物；ジトリデシルグルタレート、ジ-2-エチルヘキシルアジペート、ジイソデシルアジペート、ジトリデシルアジペート、ジ-2-エチルヘキシルセバケート等のジエステル；トリメチロールプロパンカプリレート、トリメチロールプロパンペラルゴネート、ペンタエリスリトール-2-エチルヘキサノエート、ペンタエリスリトールペラルゴネート等のポリオールエステル；アルキルナフタレン、アルキルベンゼン等の芳香族系合成油又はこれらの混合物等が例示できる。

【 0 0 5 9 】

潤滑油基油の100における動粘度は、好ましくは $2.5 \sim 10.0 \text{ mm}^2 / \text{s}$ 、より好ましくは $3.0 \sim 8.0 \text{ mm}^2 / \text{s}$ 、更に好ましくは $3.5 \sim 6.0 \text{ mm}^2 / \text{s}$ である。また、潤滑油基油の粘度指数は、好ましくは90~165、より好ましくは100~155、更に好ましくは120~150である。

20

【 0 0 6 0 】

潤滑油基油のクロマト分析による飽和分は、第1実施形態に係るポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤等の添加剤の効果を発揮しやすくするため、好ましくは80%以上、より好ましくは85%以上、更に好ましくは90%以上、最も好ましくは95%以上である。

【 0 0 6 1 】

第1実施形態に係るポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤の含有量は、潤滑油組成物全量を基準として、好ましくは0.1~20.0質量%、より好ましくは0.5~15.0質量%、更に好ましくは1.0~10.0質量%である。当該含有量が上記下限値以上であると、十分な添加効果を得られやすくなり、一方、当該含有量が上記上限値以下であると、せん断安定性が高くなり、燃費持続性が向上する。

30

【 0 0 6 2 】

潤滑油組成物の100における動粘度は、好ましくは $2.0 \sim 16.3 \text{ mm}^2 / \text{s}$ 、より好ましくは $2.5 \sim 12.5 \text{ mm}^2 / \text{s}$ 、更に好ましくは $3.0 \sim 10.0 \text{ mm}^2 / \text{s}$ である。100における動粘度が上記下限値以上であると、潤滑性を確保しやすくなり、一方、100における動粘度が上記上限値以下であると、より省燃費性が向上する。なお、本発明での100における動粘度は、J I S K - 2 2 8 3 - 1 9 9 3に規定される100における動粘度を意味する。

40

【 0 0 6 3 】

潤滑油組成物の粘度指数は、好ましくは130~250、より好ましくは140~240、更に好ましくは160~230である。粘度指数が上記下限値以上であると、H T H S粘度を維持しながら、より省燃費性を向上させることができ、また低温粘度を低下させやすくなる。一方、粘度指数が上記上限値以下であると、低温流動性、添加剤の溶解性、及びシール材料との適合性を確保することができる。なお、本発明での粘度指数は、J I S K 2 2 8 3 - 1 9 9 3に規定される粘度指数を意味する。

【 0 0 6 4 】

50

潤滑油組成物の - 40 におけるBF粘度は、好ましくは20,000 mPa・s以下、より好ましくは18,000 mPa・s以下、更に好ましくは16,000 mPa・s以下である。- 40 におけるBF粘度が上記上限値以下であると、低温流動性に優れ、低温時に潤滑油が流動しやすくなる。なお、本発明での - 40 におけるBF粘度は、JPI-5S-26-99に規定される - 40 におけるBF粘度を意味する。

#### 【0065】

以上説明した第1実施形態に係る粘度指数向上剤、第2実施形態に係る潤滑油添加剤、及び第3実施形態に係る潤滑油組成物は、内燃機関用潤滑油、駆動系潤滑油等の幅広い分野で使用することができるが、特に、駆動系潤滑油の分野において有用である。この場合の駆動装置は自動変速機(AT)、無段自動変速機(CVT)および有段変速機(TM)のいずれであってもよい。

10

#### 【実施例】

#### 【0066】

以下、実施例を挙げて本発明をより具体的に説明するが、本発明は以下の実施例に何ら限定されるものではない。

#### 【0067】

#### [実施例1]

下記の条件(「合成条件1」とする)でポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤を合成した。

#### 【0068】

錨型金属製攪拌翼(真空シール付)、ジムロート冷却器、窒素導入用3方コック及びサンプル導入口を装着した300mlの5口セパラブルフラスコに、メチルメタクリレート(式(6)中のR<sup>1</sup>及びR<sup>3</sup>が共にメチル基である化合物。以下「C1-MA」と表記する。)12g、2-オクチルドデシルメタクリレート(式(5)中のR<sup>1</sup>がメチル基、R<sup>2</sup>が式(3)でm=9、n=6である化合物。以下「A2」と表記する。)9g、ステアリルメタクリレート(式(6)中のR<sup>1</sup>がメチル基、R<sup>3</sup>がステアリル基(炭素数18の直鎖アルキル基)である化合物。以下「C18-MA」と表記する。)9g、クミルジチオ安息香酸(CDTBA)0.075g、及び溶媒として高度精製鉱油30gを投入し、攪拌下で均一溶液とした。本溶液を氷浴にて0℃まで冷却し、ダイヤフラムポンプを用いて反応系の真空脱気/窒素パージを5回実施した。さらに、窒素フロー下でサンプル導入口よりラジカル開始剤としてアゾビスイソブチロニトリル(AIBN)0.020gを投入した後、窒素雰囲気下にて溶液温度110℃で12時間重合を実施し、ポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤を含有した溶液を得た。

20

#### 【0069】

得られたポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤について、GPC分析により、重量平均分子量M<sub>w</sub>及び数平均分子量M<sub>n</sub>を測定した。その結果、重量平均分子量M<sub>w</sub>は84,000、数平均分子量M<sub>n</sub>は53,000、M<sub>w</sub>/M<sub>n</sub>は1.58であった。GPC分析の手順は以下のとおりである。

30

#### 【0070】

溶剤としてテトラヒドロフランを使用し、希釈して試料濃度を2質量%とした溶液を調製した。その試料溶液を、GPC装置(Waters Alliance 2695)を用いて分析を行った。溶剤の流速は1ml/min、分析可能分子量10,000から256,000のカラムを使用し、屈折率を検出器として分析を実施した。なお、分子量が明確なポリスチレン標準を用いてカラム保持時間と分子量との関係を求め、検量線を別途作成した上で、得られた保持時間から分子量を決定した。

40

#### 【0071】

#### [実施例2]

下記の条件(「合成条件2」とする)でポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤を合成した。

#### 【0072】

50

錨型金属製攪拌翼（真空シール付）、ジムロート冷却器、窒素導入用3方コック及びサンプル導入口を装着した300mlの5口セパラブルフラスコにメチルメタクリレート（C1-MA）12g、2-オクチルドデシルメタクリレート（A2）9g、ステアリルメタクリレート（C18-MA）9g、クミルジチオ安息香酸（CDTBA）0.075g、及び溶媒として高度精製鉱油30gを投入し、攪拌下で均一溶液とした。本溶液を氷浴にて0℃まで冷却し、ダイヤフラムポンプを用いて反応系の真空脱気/窒素パージを5回実施した。さらに、窒素フロー下でサンプル導入口よりラジカル開始剤としてアゾビスイソブチロニトリル（AIBN）0.018gを投入した後、窒素雰囲気下にて溶液温度100℃で12時間重合を実施し、ポリ（メタ）アクリレート系粘度指数向上剤を含有した溶液を得た。

10

## 【0073】

得られたポリ（メタ）アクリレート系粘度指数向上剤について、実施例1と同様にGPC分析を行った結果、重量平均分子量Mwは77,000、数平均分子量Mnは59,000、Mw/Mnは1.32であった。

## 【0074】

## [実施例3]

下記の条件（「合成条件3」とする）でポリ（メタ）アクリレート系粘度指数向上剤を合成した。

## 【0075】

錨型金属製攪拌翼（真空シール付）、ジムロート冷却器、窒素導入用3方コック及びサンプル導入口を装着した300mlの5口セパラブルフラスコに、メチルメタクリレート（C1-MA）12g、2-オクチルドデシルメタクリレート（A2）9g、ステアリルメタクリレート（C18-MA）9g、クミルジチオ安息香酸（CDTBA）0.075g、及び溶媒として高度精製鉱油30gを投入し、攪拌下で均一溶液とした。本溶液を氷浴にて0℃まで冷却し、ダイヤフラムポンプを用いて反応系の真空脱気/窒素パージを5回実施した。さらに、窒素フロー下でサンプル導入口よりラジカル開始剤としてアゾビスイソブチロニトリル（AIBN）0.014gを投入した後、窒素雰囲気下にて溶液温度90℃で12時間重合を実施し、ポリ（メタ）アクリレート系粘度指数向上剤を含有した溶液を得た。

20

## 【0076】

得られたポリ（メタ）アクリレート系粘度指数向上剤について、実施例1と同様にGPC分析を行った結果、重量平均分子量Mwは88,000、数平均分子量Mnは79,000、Mw/Mnは1.11であった。

30

## 【0077】

## [比較例3]

下記の条件（「合成条件4」とする）でポリ（メタ）アクリレート系粘度指数向上剤を合成した。

## 【0078】

攪拌羽（真空シール付）、ジムロート冷却器、窒素導入用3方コック及びサンプル導入用滴下ロートを装着した300mlの4口の反応フラスコに、溶媒として高度精製鉱油30gを投入し、85℃の油浴内で窒素パージを実施しながら1時間攪拌した。サンプル導入用滴下ロートに、原料モノマーとしてメチルメタクリレート（C1-MA）12g、2-オクチルドデシルメタクリレート（A2）9g及びステアリルメタクリレート（C18-MA）9g、ラジカル開始剤としてアゾビスイソブチロニトリル（AIBN）0.021gを混合した原料を投入し、この原料を70分かけて反応フラスコ内に滴下した。その後、窒素フロー下にて85℃で攪拌を保持して8時間重合を実施し、ポリ（メタ）アクリレート系粘度指数向上剤を含有した溶液を得た。その後、130℃、1mmHgで3時間真空蒸留を実施して、上記溶液から未反応モノマーを除去した。

40

## 【0079】

得られたポリ（メタ）アクリレート系粘度指数向上剤について、実施例1と同様にGPC

50

C分析を行った結果、重量平均分子量Mwは98,000、数平均分子量Mnは47,000、Mw/Mnは2.1であった。

【0080】

[実施例4~19、比較例1~2、4~7]

原料の配合量を表1、3、5、7、9に示すとおりに変更し、それ以外は上記の合成条件1~4のいずれかと同様にして、ポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤を合成した。なお、表中、C12-MAは式(6)中のR<sup>1</sup>がメチル基、R<sup>2</sup>がドデシル基(炭素数12の直鎖アルキル基)である化合物、また、A1:m=7、n=6等は式(5)中のR<sup>1</sup>がメチル基、R<sup>2</sup>が式(3)でm=7、n=6である化合物等をそれぞれ表す。得られたポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤のMw、Mn及びMw/Mnを表2、4、6、8、10に示す。

10

【0081】

<潤滑油組成物の調製>

実施例1~19及び比較例1~7でそれぞれ得られたポリ(メタ)アクリレート系粘度指数向上剤と、金属系(TBN300mg KOH/gのカルシウムスルホネート系)清浄剤、無灰分残剤(コハク酸イミド)、摩擦調整剤(オレイルアミド)、摩耗防止剤(リン酸)、酸化防止剤(ジフェニルアミン)、金属不活性化剤(チアジアゾール)、及び硫黄系添加剤(硫化エステル)を含む性能添加剤と、高度精製鉱油(Group II基油、100における動粘度:3.3mm<sup>2</sup>/s、VI:110)とを、表2、4、6、8、10に示す割合で配合し、潤滑油組成物を調製した。

20

【0082】

<潤滑油組成物の評価>

実施例1~19及び比較例1~7の各潤滑油組成物について、100における動粘度、粘度指数、及び-40におけるBF粘度を、それぞれ下記に準拠した方法により測定した。結果を表2、4、6、8、10に示す。

動粘度: JIS K-2283-1993

粘度指数: JIS K 2283-1993

BF粘度: JPI-5S-26-99

【0083】

また、実施例1~19及び比較例1~7の各潤滑油組成物の摩擦特性を、二円筒転がりすべり摩擦試験機を用いて、一定荷重条件下での摩擦係数により評価した。具体的には、試験温度80、荷重142N、面圧0.48GPa、周速1.0m/s、すべり率5.1%の条件で、試験開始から10分間の摩擦係数を平均化した。結果を表2、4、6、8、10に示す。

30

【0084】

【表 1】

	実施例 1	実施例 2	実施例 3	実施例 4	実施例 5	実施例 6
配合量(g)						
C1-MA	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
A1:m=7, n=6	-	-	-	-	-	-
A2:m=9, n=6	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
A3:m=10, n=9	-	-	-	-	-	-
A4:m=16, n=7	-	-	-	-	-	-
A5:m=15, n=10	-	-	-	-	-	-
A6:m=16, n=15	-	-	-	-	-	-
C18-MA	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
C12-MA	-	-	-	-	-	-
CDTBA	0.075	0.075	0.075	0.402	0.398	0.401
AIBN	0.020	0.018	0.014	0.080	0.075	0.066
合成条件	1	2	3	1	2	3
収率(%)	94.1	93.9	94.8	95.3	95.8	94.9

10

【 0 0 8 5 】

【表 2】

	実施例 1	実施例 2	実施例 3	実施例 4	実施例 5	実施例 6
アルキル(メタ)アクリレート 配合比(質量%)						
C1-MA	40	40	40	40	40	40
A1:m=7, n=6	-	-	-	-	-	-
A2:m=9, n=6	30	30	30	30	30	30
A3:m=10, n=9	-	-	-	-	-	-
A4:m=16, n=7	-	-	-	-	-	-
A5:m=15, n=10	-	-	-	-	-	-
A6:m=16, n=15	-	-	-	-	-	-
C18-MA	30	30	30	30	30	30
C12-MA	-	-	-	-	-	-
Mw	84,000	77,000	88,000	17,000	18,000	19,000
Mn	53,000	59,000	79,000	11,000	14,000	17,000
Mw/Mn	1.58	1.32	1.11	1.53	1.31	1.11
潤滑油組成物の配合 (質量%)						
基油	残分	残分	残分	残分	残分	残分
性能添加剤	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
粘度指数向上剤	1.8	2.1	2.2	2.9	3.1	3.2
動粘度(mm <sup>2</sup> /s)/100°C	5.83	5.85	5.79	5.81	5.79	5.83
粘度指数	159	161	162	159	155	156
二円筒試験摩擦係数	0.028	0.027	0.024	0.026	0.025	0.027
BF 粘度(mPa·s)/-40°C	19,300	19,000	18,400	17,800	17,500	17,000

20

30

40

【 0 0 8 6 】

【表 3】

	実施例 7	実施例 8	実施例 9	実施例 10	実施例 11	実施例 12
配合量(g)						
C1-MA	6.0	7.5	9.0	13.5	12.0	12.0
A1:m=7, n=6	-	-	-	-	-	-
A2:m=9, n=6	12.0	15.0	9.0	9.0	6.0	12.0
A3:m=10, n=9	-	-	-	-	-	-
A4:m=16, n=7	-	-	-	-	-	-
A5:m=15, n=10	-	-	-	-	-	-
A6:m=16, n=15	-	-	-	-	-	-
C18-MA	12.0	7.5	12.0	7.5	12.0	6.0
C12-MA	-	-	-	-	-	-
CDTBA	0.015	0.014	0.016	0.014	0.015	0.016
AIBN	0.026	0.026	0.025	0.025	0.026	0.028
合成条件	3	3	3	3	3	3
収率(%)	94.1	93.9	94.8	95.3	95.8	94.9

10

【 0 0 8 7 】

【表 4】

	実施例 7	実施例 8	実施例 9	実施例 10	実施例 11	実施例 12
アルキル(メタ)アクリレート 配合比(質量%)						
C1-MA	20	25	30	45	40	40
A1:m=7, n=6	-	-	-	-	-	-
A2:m=9, n=6	40	50	30	30	20	40
A3:m=10, n=9	-	-	-	-	-	-
A4:m=16, n=7	-	-	-	-	-	-
A5:m=15, n=10	-	-	-	-	-	-
A6:m=16, n=15	-	-	-	-	-	-
C18-MA	40	25	40	25	40	20
C12-MA	-	-	-	-	-	-
Mw	54,000	58,000	51,000	57,000	58,000	53,000
Mn	46,000	51,000	45,000	52,000	51,000	47,000
Mw/Mn	1.17	1.14	1.14	1.09	1.14	1.13
潤滑油組成物の配合 (質量%)						
基油	残分	残分	残分	残分	残分	残分
性能添加剤	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
粘度指数向上剤	1.8	2.1	2.2	2.9	3.1	3.2
動粘度(mm <sup>2</sup> /s)/100°C	5.85	5.81	5.78	5.83	5.81	5.84
粘度指数	158	159	158	159	157	158
二円筒試験摩擦係数	0.027	0.029	0.025	0.027	0.025	0.026
BF 粘度(mPa·s)/-40°C	18,500	18,200	18,100	18,200	18,500	18,200

20

30

40

【 0 0 8 8 】



【表 5】

	実施例 13	実施例 14	実施例 15	実施例 16	実施例 17
配合量(g)					
C1-MA	12.0	12.0	12.0	12.0	9.0
A1:m=7、n=6	9.0	-	-	-	9.0
A2:m=9、n=6	-	-	-	-	-
A3:m=10、n=9	-	9.0	-	-	-
A4:m=16、n=7	-	-	9.0	-	-
A5:m=15、n=10	-	-	-	9.0	-
A6:m=16、n=15	-	-	-	-	-
C18-MA	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
C12-MA	-	-	-	-	3.0
CDTBA	0.132	0.135	0.128	0.129	0.132
AIBN	0.022	0.025	0.021	0.022	0.021
合成条件	3	3	3	3	3
収率(%)	94.1	93.9	94.8	95.3	94.9

10

【 0 0 8 9 】

【表 6】

	実施例 13	実施例 14	実施例 15	実施例 16	実施例 17
アルキル(メタ)アクリレート 配合比(質量%)					
C1-MA	40	40	40	40	30
A1:m=7、n=6	30	-	-	-	30
A2:m=9、n=6	-	-	-	-	-
A3:m=10、n=9	-	30	-	-	-
A4:m=16、n=7	-	-	30	-	-
A5:m=15、n=10	-	-	-	30	-
A6:m=16、n=15	-	-	-	-	-
C18-MA	30	30	30	30	30
C12-MA	-	-	-	-	10
Mw	61,000	64,000	76,000	69,000	70,000
Mn	51,500	54,000	68,000	63,000	65,000
Mw/Mn	1.18	1.19	1.12	1.09	1.07
潤滑油組成物の配合 (質量%)					
基油	残分	残分	残分	残分	残分
性能添加剤	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
粘度指数向上剤	1.8	2.1	2.2	2.9	3.2
動粘度(mm <sup>2</sup> /s)/100°C	5.86	5.84	5.87	5.83	5.81
粘度指数	158	159	158	158	156
二円筒試験摩擦係数	0.026	0.026	0.027	0.027	0.029
BF 粘度(mPa·s)/-40°C	19,800	19,600	20,100	20,800	21,800

20

30

40

【 0 0 9 0 】

【表 7】

	実施例 18	実施例 19
配合量(g)		
C1-MA	12.0	12.0
A1:m=7、n=6	9.0	9.0
A2:m=9、n=6	-	-
A3:m=10、n=9	-	-
A4:m=16、n=7	-	-
A5:m=15、n=10	-	-
A6:m=16、n=15	-	-
C18-MA	9.0	9.0
C12-MA	-	-
CDTBA	0.066	0.030
AIBN	0.112	0.005
合成条件	3	3
収率(%)	98.5	95.6

10

【 0 0 9 1 】

【表 8】

20

	実施例 18	実施例 19
アルキル(メタ)アクリレート 配合比(質量%)		
C1-MA	40	40
A1:m=7、n=6	30	30
A2:m=9、n=6	-	-
A3:m=10、n=9	-	-
A4:m=16、n=7	-	-
A5:m=15、n=10	-	-
A6:m=16、n=15	-	-
C18-MA	30	30
C12-MA	-	-
Mw	12,000	92,000
Mn	10,700	62,000
Mw/Mn	1.12	1.48
潤滑油組成物の配合 (質量%)		
基油	残分	残分
性能添加剤	12.0	12.0
粘度指数向上剤	1.8	2.1
動粘度(mm <sup>2</sup> /s)/100°C	5.86	5.84
粘度指数	158	157
二円筒試験摩擦係数	0.028	0.029
BF粘度(mPa·s)/-40°C	18,800	18,600

30

40

【 0 0 9 2 】

【表 9】

	比較例 1	比較例 2	比較例 3	比較例 4	比較例 5	比較例 6	比較例 7
配合量(g)							
C1-MA	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
A1:m=7, n=6	-	-	-	9.0	9.0	-	-
A2:m=9, n=6	9.0	-	-	-	-	-	-
A3:m=10, n=9	-	-	-	-	-	-	-
A4:m=16, n=7	-	-	-	-	-	-	-
A5:m=15, n=10	-	-	-	-	-	-	-
A6:m=16, n=15	-	9.0	9.0	9.0	9.0	-	-
C18-MA	9.0	9.0	9.0	-	-	18.0	9.0
C12-MA	-	-	-	-	-	-	9.0
CDTBA	0.135	-	0.129	0.131	-	0.131	0.129
AIBN	0.025	0.021	0.022	0.023	0.021	0.022	0.020
合成条件	1	4	3	1	4	3	3
収率(%)	95.6	94.8	93.9	95.1	93.9	96.2	95.6

10

【 0 0 9 3 】

【表 10】

	比較例 1	比較例 2	比較例 3	比較例 4	比較例 5	比較例 6	比較例 7
アルキル(メタ)アクリレート 配合比(質量%)							
C1-MA	40	40	40	40	40	40	40
A1:m=7, n=6	-	-	-	30	30	-	-
A2:m=9, n=6	30	-	-	-	-	-	-
A3:m=10, n=9	-	-	-	-	-	-	-
A4:m=16, n=7	-	-	-	-	-	-	-
A5:m=15, n=10	-	-	-	-	-	-	-
A6:m=16, n=15	-	30	30	30	30	-	-
C18-MA	30	30	30	-	-	60	30
C12-MA	-	-	-	-	-	-	30
Mw	17,000	98,000	109,000	118,000	107,000	60,000	57,000
Mn	10,400	47,000	87,000	91,500	65,000	54,000	50,000
Mw/Mn	1.63	2.1	1.25	1.29	1.65	1.12	1.13
潤滑油組成物の配合 (質量%)							
基油	残分	残分	残分	残分	残分	残分	残分
性能添加剤	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
粘度指数向上剤	3.1	2.3	1.9	2.1	2.2	3.8	3.1
動粘度(mm <sup>2</sup> /s)/100°C	5.81	5.83	5.83	5.81	5.85	5.85	5.81
粘度指数	151	150	154	155	152	157	151
二円筒試験摩擦係数	0.043	0.038	0.042	0.043	0.029	0.049	0.043
BF粘度(mPa·s)/-40°C	26,600	28,100	23,800	24,200	21,800	67,800	53,600

20

30

## フロントページの続き

(72)発明者 高木 彰

東京都千代田区大手町二丁目6番3号 JX日鉱日石エネルギー株式会社内

(72)発明者 上野 龍一

東京都千代田区大手町二丁目6番3号 JX日鉱日石エネルギー株式会社内

審査官 古妻 泰一

- (56)参考文献 特表2009-536686(JP,A)  
特表2008-518051(JP,A)  
特開2012-041559(JP,A)  
国際公開第2006/009083(WO,A1)  
特開平09-048988(JP,A)  
特開2005-187736(JP,A)  
特開2009-074068(JP,A)  
国際公開第2012/076676(WO,A1)  
特表2004-513997(JP,A)  
米国特許出願公開第2012/0245068(US,A1)  
特開平11-286520(JP,A)  
特表2007-512413(JP,A)  
特開2006-131854(JP,A)  
特開2009-007562(JP,A)  
特開2009-173921(JP,A)  
特開2011-127029(JP,A)  
特開2009-256665(JP,A)  
特開平10-077494(JP,A)  
特開平07-062372(JP,A)  
特開2005-023147(JP,A)  
特開昭54-149704(JP,A)  
特開昭54-070305(JP,A)  
特開2012-197399(JP,A)  
米国特許出願公開第2009/0221461(US,A1)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

C10M 145/14

C10M 107/28

C10N 20/02

C10N 30/02